

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
208	緊急通報システム設置事業
分野別目標	
政策 2 高齢者・障害者支援の充実	
施策 2 障害のある人の自立と社会参加の推進	
基本方針 3 訪問系サービスの充実	
事業種別	
継続 主な事務事業	
事業期間	
~	
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel) 障害者支援課 坂下 雅朗 (435-1060)	
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
項目	項		社会福祉費	
	目		身体障害者福祉費	
大事業	大事業		身体障害者福祉事業	
	事項		緊急通報システム設置事業	

「3つの約束・4つの約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
4つの約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容			
	身体障害者が安心、安全に生活ができるよう本市独自の援助をし、障害者福祉の増進に努める。	一人暮らしの重度身体障害者に対し、申請によりペンドント式の通報装置を渡し、通報により緊急監視センターから救助員が駆けつけ、場合によっては救急車で救助する。			
実施内容	平成25年度 緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。	平成26年度 緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。	平成27年度 緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。	平成28年度 緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。	平成29年度 緊急通報の手段として、緊急通報システムを設置する。

2 事業コスト

事業費等	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		1,110	870	1,110	825	1,095		1,110		1,110	
伸び率 (%)		-	-	0.0%		-1.4%		1.4%		0.0%	
人件費		常勤職員 2,302	2,302	2,302 非常勤職員 0	2,487	2,484		2,302		2,302	
		小計 2,302		2,302	2,487	2,484		2,302		2,302	
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
一般財源 (税等)		1,110	870	1,110	825	1,095		1,110		1,110	
所要人数		常勤職員 0.31	0.31	0.31 非常勤職員 0.00	0.33	0.33		0.31		0.31	
主な予算内訳	委託料										

3 目標及び実績

活動指標	成果指標	指標名及び達成状況				年度目標値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		新規設置件数	年度目標値	実績値	年度別達成度						
		単位 件	全体目標値 3	全体目標達成度 66.7%							
					年度目標値						
					実績値						
		単位 件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						
					年度目標値						
					実績値						
		設置件数			年度目標値						
		単位 件	全体目標値 50	全体目標達成度 50.0%	年度別達成度						
					年度目標値						
					実績値						
		単位 件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						
					年度目標値						
					実績値						
		単位 件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方針性（担当課評価）

事業内容の 方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	身体障害者が安心、安全に生活をおくるために必要な事業である。
「見直し」「改善」案	現状のまま維持継続